

研究論文

限界集落活性化にみる地域創生の視点と方法

—— 福井県越前町梨子ヶ平集落のケースを中心に ——

Perspectives and Methods of Regional Revitalization Based on Case of Marginal Hamlet
— The Case in Nashigadaira, Echizen Town in Fukui Prefecture, Japan —

杉山 友城*

はじめに

- I. 限界集落と地域創生
- II. 越前町上岬地区梨子ヶ平集落の概要
- III. 梨子ヶ平集落における集落活性化の取り組み
- IV. アクティブ・ラーニングの実施経緯
- V. 地域住民と大学生の交流を重視したアクティブ・ラーニング
- VI. 集落活性化や地域創生を進める上での視点

おわりに

本稿の目的は、限界集落に位置づけられる福井県越前町上岬地区梨子ヶ平集落における集落活性化の取り組みを、筆者が当地で行っている大学生のアクティブ・ラーニングというフィルターを通して観察することで、地域創生の視点と方法を提示することである。

限界集落は、かつては、特定の場所の特定の問題として扱われてきたものの、日本全国に広く限界集落が出現することで、日本の大きな社会問題のひとつになっている。

限界集落の活性化においては、内発的発展論や創造農村論、ネオ内発的発展論によって地域の「内発性」や、「外部のリーダー」の重要性が指摘されてきた。他方、地域や集落という多様な主体が存在する場の活性化を構想するうえでは、経済性に加えて、社会性と環境性のバランスを考え、持続可能な地域や集落を創るという共通の「目的・理念」が必要で、この「目的・理念」の達成に向けた「方法」と「主体・担い手」の姿とは何かが問われる。

この問題意識のもと、本稿では、「各主体が持つ異なった目的を叶える取り組みを繋ぎ、多様な主体が参加する取り組みとしてデザインすること」、「対等な主体間で賢明な知恵を紡ぎ出す相互学習を継続すること」、「公益資本主義的な思想を持ち、プロソーシャルな行動をモチベーションに、サーバント的なリーダーシップを発揮するコーディネーター役となる『外部のリーダー』の存在が重要であること」を地域創生の視点と方法として提示した。

キーワード：限界集落，地域創生，アクティブ・ラーニング，外部のリーダー，梨子ヶ平

* 福井県立大学 地域経済研究所

はじめに

2008年を境にして、日本の総人口が減少に転じ、2019年4月現在では日本の過疎地域にある6万3237集落のうちの32.2%にあたる2万372集落が、消滅集落予備軍、すなわち、限界集落といわれている。近年、都市型の過疎地域や限界集落も見られ始めているものの、依然として地方の農山村をはじめとする中山間地域に多い。特に中山間地にみられる限界集落では、若者の転出、住民の高齢化、農業などの集落における伝統的な生業の担い手不足、これに伴う、住民の減少や耕作放棄地の増加と、経済・社会・環境のいわゆるトリプル・ボトム・ラインの崩壊という問題が議論されている。他方、限界集落が広範に展開するようになり、集落の終焉を前提として、いかに消滅しつつある農村を看取るか

という「むらおさめ」や、すべて守ることは不可能であって、撤退についても真剣に検討すべきという視点から「撤退の農村計画」といった切り口での議論もみられる。しかし、集落消滅は、今もその地に暮らし、その地で生活する住民が望む姿ではないだろう。顕在化している問題を克服するとともに、潜在的な問題を読み解き、事前に手を打つことで、次世代へと集落をどう受け渡していくのか、大きな課題といえよう。

さて、本稿の目的は、限界集落に位置づけられる地方の小さな集落における集落活性化の実践事例を筆者が行っている大学生のアクティブ・ラーニングというフィルターを通して観察することで、限界集落から消滅集落へとというプロセスを食い止める地域創生の視点と方法を提示することである。なお、本稿では、福井県越前町上岬地区梨子ヶ平集落の実



図1 梨子ヶ平集落における集落活性化についての新聞記事

出所：福井新聞：2022年1月1日朝刊（1面）より転載。

践事例を取り上げる。梨子ヶ平集落の取り組みは、2022年1月1日の福井新聞朝刊1面に取り上げられるほどであり、社会的にも評価されている（図1）。

学生という若者世代（地域外住民）と高齢の地域住民との交流を通じた集落活性化は、限界集落問題の打開策になる可能性がある。こうした異世代交流の考え方は、「ネオ内発的発展論」に関連づけて考えることもできる。とりわけ農山村の再生に係る議論では「内発的発展論」によって議論され、その後は「創造都市論」から「創造農村論」へと発展している。ここでの議論は、中央政府の政策や、地域外資本の大工場誘致といった外来の力に依存するのではなく、持続的発展を担う主体は地域住民であって、活性化の実現は地域住民の直接参加、すなわち内発の力にあるとされている。しかし、実態としては、地域住民の高齢化は深刻で、直接参加がしたくても、体力的にも、心理的にも困難な状況に見舞われているケースが少なくない。また、どのような地域であったとしても、外来の力は存在する。内発の力と外来の力が相互に関係しあいながら、集落や地域住民のために、内発・外来の作用をハンドリングできる集落「自らの能力」を高めていくことが重要というのが「ネオ内発的発展論」の論点である。加えて、集落「自らの能力」を高めるための様々な主体によるネットワークの意義が提唱され、さらに内外の力をつなげるための「外部のリーダー」の重要性が論じられている。特に前者（ネットワークの意義）に関しては、「大学の役割がここにある」として、地域活動家、コンサルタント、行政担当者、そして研究者を横断した実際の「地域ネットワーク」が、大学

を中心にEUでは立ち上がっているという¹。大学生のアクティブ・ラーニングというフィルターを通し、限界集落において発生した地域創生の姿を詳らかにすることは、実態に沿った議論の発展に貢献すると考えられる。

なお、本稿ではまず、タイトルにある「限界集落」と「地域創生」とは何かを示し、そして、研究のフィールドである越前町上岬地区梨子ヶ平集落の概要を確認する。次に、梨子ヶ平集落において展開されている集落活性化の取り組みの内容を整理したのちに、立ち位置を大学生によるアクティブ・ラーニングに転じ、なぜ、梨子ヶ平集落をフィールドにしてアクティブ・ラーニングを行っているのか、その背景や内容を確認する。加えて、アクティブ・ラーニングが、集落活性化にどのような影響を与えたのかを示したうえで考察を加え、地域創生の視点と方法を提示する。

I. 限界集落と地域創生

1. 限界集落とは何か

限界集落とは、「65歳以上の高齢者が集落人口の半数を超え、冠婚葬祭をはじめ田役、道役などの社会的共同生活の維持が困難な状態に置かれている集落」を指した用語である。1991年に大野晃（高知大学名誉教授）が提唱したもので、限界集落は、この状態からやがて限界を超えると、人口・戸数ゼロの集落消滅に至るといわれる。加えて、量的規定（年齢による人口比）、質的規定（集落の状態）、世帯類型から4つ（存続集落、准限界集落、限界集落、消滅集落）に区分し、それぞれ定義している。

存続集落とは、集落人口全体に対して55歳未満人口の割合が50%以上であり、後継ぎが確保されており、社会的共同生活の維持を次世代に受け継いで行ける状態にあり、若夫婦世帯、就学児童世帯、後継ぎ確保世代が暮らす集落である。

次に、准限界集落とは、集落人口全体に対して55歳以上人口の割合が50%以上であり、現在は社会的共同生活を維持しているが、後継ぎの確保が厳しく、限界集落の予備軍となっており、夫婦のみ世帯、準老人夫婦世帯が暮らす集落である。

また、限界集落とは、集落人口全体に対して65歳以上人口の割合が50%以上であり、高齢化が進み、社会的共同生活の維持が困難で、老人夫婦世帯、独居老人世帯が暮らす集落である²。

そして、消滅集落とは、集落内の人口・戸数がゼロであり、以前は住民が存在したものの、今や完全に無住地になった「かつての集落」のことを指している。

なお、総務省と国土交通省が共同で行った「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」によれば、2019年4月現在では日本の過疎地域にある6万3237集落のうち2万372集落(32.2%)が限界集落であり、2015年の前回調査からその数は約1割増加している。

ではなぜ日本では限界集落が増えていくのであろうか。小田切(2009)は、日本の農山村では、過疎化に伴い「人・土地・むらの三つの空洞化」が起こったという。また、農山村の「人の空洞化」(人口減少)は、1970年前後の社会減(流出)にはじまり、80年代半ば以降は自然減(少子化・高齢化)が原因

で、80年代半ばからは、「人の空洞化」を背景に、「土地の空洞化」(耕作放棄地の増加など)へと進み、90年代には、「むらの空洞化」(集落機能の低下)が確認できたという。さらに、この現象の背景にあるものは「誇りの空洞化」(住み続ける意味の喪失)であると指摘している。

2. 地域創生とは何か

地域創生とは、東京一極集中の是正と、日本の合計特殊出生率の向上を目指す政策としての「地方創生」とは異なる概念であり、「地域に住む人、関係する人など、多様な人たちが協力して新たな地域コミュニティをつくり豊かな暮らしを実現していくための運動(ムーブメント)」と筆者(杉山:2020)は定義している。この定義は、内発的発展論、創造都市論、創造農村論、ネオ内発的発展論の要素を応用し、大都市と地方都市、都市と農村・山村・漁村、中心市街地と郊外といった「経済的スケール」や「空間的スケール」の違いがあったとしても適用可能になるよう一般化したものである。

そこで、この定義の源流となるそれぞれの論について少しだけ整理しておく。

まず、内発的発展論は、日本では1970年代半ばから、地域経済との関連で議論されてきた。代表的な論者は、鶴見和子(上智大学名誉教授)と宮本憲一(大阪市立大学名誉教授)である。鶴見は、地域を内発的発展の単位であるとし「定住者と漂泊者と一時漂泊者とが、相互作用することによって、新しい共通の紐帯を創り出す可能性を持った場所」だという。一方、宮本は「住民が主体となって

地域環境の保全をしながら地域資源を活用し、住民福祉を向上させる地域開発」が内発的発展だという。鶴見の内発的発展論は「地域構造」の側面から、宮本のそれは「自治体論」の側面から地域経済を眺めたものである。両者にはこうした違いがある一方で、地域の「内発性」（社会の内部の人々が自分たちの価値観や将来展望を決定しようとする事＝地域住民が主導となって自発的・自律的に取り組むこと）に注目し、重視しているところでは共通している。

他方、とりわけ金融や経済のグローバル化のもとで、世界経済に重大な影響を与える「世界都市」（ニューヨーク、ロンドン、東京など）や、その都市における経済的機能、また、資本主義の世界システムなどが危機に直面したことから1990年代に創造都市論は芽生えた。日本のフロントランナーは佐々木雅幸（大阪市立大学名誉教授）で、「21世紀は創造都市の世紀」と主張する。佐々木による創造都市の定義は、「創造都市とは人間の創造活動の自由な発想に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備えた都市」であり、これは、ジェイン・ジェイコブズ、チャールズ・ランドリー、リチャード・フロリダの創造都市論に基づいたものである。

さらに佐々木は、内発的発展論、創造都市論の要素を応用した取り組みを行う農村を「創造農村」と名づけている。これは「住民の自治と創意に基づいて、豊かな自然生態系を保全する中で固有の文化を育み、新たな芸術・科学・技術を導入し、職人的なものづくりと農林業の統合による自律的循環的な地域経済を備え、グローバルな環境問題や、ある

いはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ農村」³だという。すなわち、農村（地域）が抱える経済、環境、社会の問題を解決することが重要であることを指摘しているともいえよう。

かたや、EUでは1990年代はじめに、農村地域で拡大する社会経済的不均衡を縮小させ、農業政策改革が引き起こすと予想された農業経済への影響を緩和するための介入施策として内発的発展論が採用された。しかし1990年代後半になると、内発的発展論は現代のEUにはフィットしないとして、「どこでも外来的な力と内発的な力は存在する。地方レベルでは内部と外部が相互に関係し合わなくてはならない。両者を自分たちのためにハンドリングできるような地方自らの能力をいかにして高めていくかが重要である。それを意識する発展戦略を『ネオ内発的発展論』と呼びたい」⁴という議論が展開されたのである。すなわち、ネオ内発的発展論とは、地域の内部から動かす内発的なアプローチ（方法）ではなく、外部から地域に働く力と協働できる制度（しくみ）の構築に注目しているという特徴があり、地域内外の多様な主体の参加に基づいて地域の発展を志向するというものである。

Ⅱ. 越前町上岬地区梨子ヶ平集落の概要

次に、本稿における研究フィールドである福井県越前町上岬地区梨子ヶ平集落について、整理しておきたい。

1. 越前町の概要

越前町は福井県嶺北地域の西端に位置している。日本海に突き出した越前岬がある町で、2005年2月に朝日町、越前町、織田町、宮崎村の4町村の合併により誕生した。面積は153.15k㎡で、西から、断崖の越前海岸（旧・越前町）、標高500m前後の山地を隔て独立した盆地（旧・織田町）、そこから川の下流へと進む谷間（旧・宮崎村）、そして、東の鯖江盆地と一体の平坦地（旧・朝日町）と地形は多彩である。

合併後最初の国勢調査（2005年）で2万3995人であった人口は、最新の2020年では2万118人と16.2%減少している。同期間における福井県のそれは6.6%減少であるから、人口減少の幅が大きいことが分かる。高齢化率（65歳以上人口の割合）も1995年に20%に達して以降も年々上昇し、2020年では35.7%となった。こちらも、福井県を上回るスピードで上昇している。

他方、越前町の代表的な地域資源は、「越前がに」「越前焼」「越前水仙」などを挙げることができる。

「越前がに」とは、福井県で水揚げされたオスのズワイガニの名称で、越前町にある越前漁港は、三国港（あわら市）、敦賀港（敦賀市）、小浜港（小浜市）の他を上回る水揚げ量を誇る。

また、「越前焼」は織田・宮崎地区を中心として生産される陶器の総称で、起源は平安時代末期にまで遡る。かつては、「小曾原焼」「織田焼」「熊谷焼」など、生産地ごとに異なる名称が使用されていたものの、古窯研究家の水野九右衛門と陶磁器研究家の小山富士夫

が「越前は瀬戸・常滑・信楽・丹波・備前に匹敵する」とし、1984年に「日本六古窯」のひとつに数えられるようになった際、名称が統一された⁵。

そして、「越前水仙」とは、越前岬周辺や越前海岸沿いの隆起した断層によって形成される斜面などに群生する日本水仙のことを指す。越前海岸は、兵庫県淡路島、千葉県南房総（鋸南町）と並ぶ日本水仙の三大群生地のひとつである。

他にも、越前岬から眺める夕日は「日本の夕陽百選」にも選ばれており、こうした景観も越前町の地域資源といえる。

2. 上岬地区の概要

越前岬周辺には、越前海岸沿いに玉川と左右（そう）、断崖の上の山腹に血ヶ平と梨子ヶ平の集落があり、この4集落をまとめて上岬地区と呼ぶ。

上岬地区の人口は、175人（2020年）と越前町全体の0.9%に過ぎない。2005年からの15年間でみると人口は36.4%減少（100人減少）と、越前町全体のそれ（16.2%減少）を大きく上回っている。なお、国勢調査（小地域集計）で最も遡ることができる1995年からの25年間でみると53.0%減少（197人減少）である。

世帯数（世帯当たり人数）は、1995年が124世帯（3.00人）、2005年が110世帯（2.50人）であったのに対して、2020年は79世帯（2.22人）にまで減少している。他方で、高齢化率は、1995年時点ですでに34.7%に達しており、2005年では42.9%、そして、2020年はついに52.6%と5割を超えている。

3. 梨子ヶ平集落の概要

上岬地区にある4集落のうち、玉川集落には、1965年に湧出した源泉（温泉）があり、民宿や飲食などサービス業が点在する。また、左右集落は、民宿に加えて、春・秋はイカ釣り客が足を運び、4月下旬からは天然ワカメ漁が盛んな漁師町である。この2集落で上岬地区の人口の7割以上、124人（2020年）を占める。一方、断崖の上の山腹にある血ヶ平集落は、1980年代後半に120人ほどいた住民も、1995年時点で100人を下回り、現在（2020年）は29人にまで減少している。世帯数は20世帯で、高齢化率も62.1%、住民の平均年齢も68.9歳と4集落のうちで最も高い。

高齢化率と平均年齢が次に高くなっているのが、梨子ヶ平集落（59.1%、67.3歳）である。かつて（1995年）は人口43人、世帯数15世

帯であったものが、いまや人口22人、世帯数9世帯（2020年）と、4集落のうちで、人口と世帯数が最も少ない典型的な「限界集落」といえる。なお、すべての住民が越前水仙の栽培を生業とする農家である。

しかし、梨子ヶ平集落には、「日本の棚田百選」に選定される「千枚棚田水仙園」⁶や若狭湾が眺められる「梨子ヶ平園地」がある（図2）。また、集落一帯は、「越前海岸の水仙畑—上岬の文化的景観」として、2021年3月に国の重要文化的景観にも選定され⁷、「海の上の隠れ里」という呼称がしっくりくる集落である。加えて、2020年に福井県から「伝統的民家群保存活用推進地区」にも指定され、山腹の狭いエリアに軒を連ねる15戸の全民家（古民家）と土蔵10カ所は「ふくいの伝統的民家」に指定されている。

このように、限界集落であっても、上岬地区にある集落の中では、景観という地域資源



図2 梨子ヶ平集落の航空写真と主な拠点

出所：googleマップをもとに筆者作成

に恵まれた梨子ヶ平集落では、一部、福井県や越前町が実施する「集落活性化支援事業」、 「次世代コミュニティモデル事業」の支援を受けながら、新たな地域ビジネスの創造や遊休地・遊休施設の活用、高校生や大学生と地域住民との交流、景観の維持・保全など、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた持続可能な集落の実現を目指し、集落活性化に取り組んでいる。

Ⅲ. 梨子ヶ平集落における集落活性化の取り組み

1. 「越前水仙の収穫体験」の商品化

梨子ヶ平集落における集落活性化の取り組みとして、代表的なもののひとつが、越前水仙の産地では初の試みとなる棚田での「越前水仙の収穫体験」の商品化である。この取り組みは、2022年1月からスタートさせた。

かつて(2001年)より、梨子ヶ平集落では、越前水仙の栽培・収穫・出荷、夏場と秋口の草刈などという農家としての生業に加えて、棚田オーナー制度という形態で、一般消費者(主として都市住民)から管理料を徴収し、栽培の請負・収穫代行・配送というサービスを行ってきた。これは、農家が遊休農地を有効活用することができることや、消費者にとっては農地を自己所有することなくサブスクリプションのように一定期間オーナーとして農地が利用できるうえ、栽培や収穫という煩わしさもなく、越前水仙を楽しむことができるという「モノ消費」型のモデルである。

かたや「越前水仙の収穫体験」は「コト消費」型のモデルといえる。水仙農家にとって、

開花してしまった水仙には商品価値がない。枯れていくのを待つだけである。一方で、梨子ヶ平集落には、越前水仙の見ごろを迎える1月から2月にかけて、越前ガニのシーズンと重なることも影響して、多くの観光客(来訪者)が訪れている。ただ、観光客にとっての梨子ヶ平集落は景観を楽しむ場であり、消費の場ではないため、景観を眺めた後は帰っていく。これまでは、せっかく人が訪れているにもかかわらず、観光客を相手にした経済的な活動とは無縁に近い状況であった。

水仙農家が収益を得られる期間は11月から1月の3か月間と短い。1か月でも長く収益が得られる期間が延びれば、経済的な余裕が農家には生まれる。1月や2月であれば、出荷のピークは越え、比較的余裕が生まれる時期で、新たな取り組みをしたとしても負担は軽い。なによりも、観光客(一般消費者)に対して体験価値を提供することで、農家にとっては無価値となった開花した越前水仙が価値あるものへと生まれ変わるのではないかという発想が「越前水仙の収穫体験」の商品化へと結びついていく。なお、ここでいう体験価値とは、収穫体験だけではない。棚田は農家の私有地であり、本来は簡単には足を踏み入れることができない場所である、そこに入れるという特別な体験価値も加わっている。

この「越前水仙の収穫体験」の商品化は、初めての試みということもあり、宣伝活動もさほど行わず、プレ営業的に22年1月末から2月初旬にかけて土日(5日間)のみの取り組みとなった。小さな取り組みではあったものの、40人超の来客があり、5万円近い売上も得られた。こうした金銭的な収益より

も、想定外の成果が得られたことが大きかった。今後、この収穫体験だけではなく、草刈りや植栽などをも含めて、越前水仙の栽培に協力したいという人が、収穫を体験した顧客から現れたのである。また、夏場や秋口の草刈を手伝い、その対価として金銭ではなく、越前水仙を希望する県外（東京・愛知・石川）の人も現れた。これは、水仙農家の新たな担い手確保のスタイルになりそうである。なお、2023年からの本格開催に向けて、現在、準備を進めている。

2. 「おもてなし拠点」の整備

「越前水仙の収穫体験」は外空間の活用のモデルでもある。梨子ヶ平集落では、2019年から、もうひとつの集落活性化の取り組みについて検討されていた。それは、遊休民家の内空間の活用である。

梨子ヶ平集落に訪れる観光客は、「梨子ヶ平園地」へと進む遊歩道までは、住民が暮らす古民家群を通り抜けていく。その古民家群も、「伝統的民家群保存活用推進地区」に指定されるほどであり、観光客の目を楽しませてくれる。ただ、観光客が訪れてはくれるものの、梨子ヶ平集落は、農地であり、観光地ではない。住民にとっては、生活の場であるため、観光客向けの飲食店があるわけでもなければ、トイレや休憩施設が整っているわけでもない。観光客の梨子ヶ平集落での滞在は、長くても1時間程度で、観光客にとっては、典型的な周遊型観光・通過型観光で訪れる場所のひとつでしかない。

他方、2019年当時はコロナウイルス感染症の拡大前であり、加えて「住宅宿泊事業法

（民泊新法）」が2018年6月15日に施行されたことで、民泊ブームが起こっていた。また、観光のスタイルも、周遊型・通過型から滞在型観光⁸への注目が高まっていた時期でもある。

そこで、集落内にいくつかある「ふくい伝統的民家」に指定された遊休古民家（空き家）を民泊施設として活用（内空間の利活用）できないかが検討された。しかし、検討が進むにつれて、法律上の制約、民泊運営や家主からの承諾を得る難しさを痛感し、立ち消えとなった。

この代替案となったのが「古民家食堂」としての活用である。2021年に町外で暮らす家主からも使用の許可が得られ、キッチン等の水回りは既にリフォーム済みであったため、テーブルやランプなどを購入することでハード面はさほど手を加えなくても整備ができた。一方、提供するメニューは、田舎料理にこだわり、21年9月に集落で暮らす女性たちから伝統的な野菜料理などを教わりながら開発を進めた。概ね準備が整ったところで、集落の住民による「古民家食堂」の運営は体力的に困難であるという意見が出てきたため、運営は田舎料理の提供が可能な外部のチカラを頼ることに決定した。

2022年9月には、草刈りを希望していた人たちをモニターとして東京・愛知、石川から招き、草刈り後に田舎料理を振る舞うことで、実際に「古民家食堂」は価値提供が可能なのか、運営は可能なのかなど、品質面とオペレーション面について確認を行った。若狭湾を眺めながらの草刈りと古民家での食事をセットにしたこの取り組みは、楽しいし、ツアーで来てみたいという高い評価が得られ

た。一方、一般家庭用にリフォームされたキッチン等の水回り設備では、調理や皿洗いのスペースが狭く、1日あたり8名の1回転が限界というオペレーション面での厳しさがはつきりとした。

3. 「情報発信、交流と経済を生む拠点」の整備と「2%ルール」の実践

梨子ヶ平集落には、遊休民家の他にも、利用頻度が少ない施設があった。それは、「千枚棚田水仙園」を横切る道沿いにある「棚田水仙館」である。60㎡ほどの平屋の建物で、外には車3台分の駐車スペースがある。建物内は、男女別々のトイレ、小さなキッチン、収納スペースも十分にあり、大きな窓からは「千枚棚田水仙園」と若狭湾が一望できる。しかし、その活用は、年に数回開かれる集落住民の集会、水仙の収穫時期や草刈り時期の休憩場所として利用される程度であった。古民家群が立ち並ぶ居住エリアからは若干距離が離れていることで、高齢の住人たちが日常的に足を運ぶには躊躇ってしまうロケーションだったのである。

一方、越前水仙の開花時期には、多くの観光客が、この「棚田水仙館」の横を通り過ぎていく。越前水仙をコンセプトに、梨子ヶ平集落での取り組みや、集落周辺エリアに関する情報発信拠点として再整備し、観光客に開放することを思い立った。アイデアは出たものの、実際に集落住民だけでの整備や継続した管理は困難である。そこで立ち上がったのが集落活性化のコーディネーター役であり、「外部のリーダー」である山内孝紀氏（株式会社Ex SATOYAMA代表取締役、福井県

立大学地域経済研究所客員研究員）であった。将来的には、地域住民だけの力で管理をしてもらうことを前提とし、スタートアップ段階は、山内氏が経営する「Ex SATOYAMA」の分室として利用することを条件に、室内の整備、情報発信ツールの開発・制作を無償で行うことにしたのである。また、「越前水仙の収穫体験」の受付場所として活用することで、交流と経済を生む拠点に生まれ変わらせた（図3）。

他方、山内氏は「棚田水仙館」を上岬地区の地域資源をモチーフにした商品やサービスを構想する拠点として位置づけ、自社の新事業として「岬じまん」プロジェクトを立ち上げている。この「岬じまん」プロジェクトで生まれた売上の2%は、梨子ヶ平集落（上岬地区）の景観維持に使うことを山内氏は決めた。当初、地域への還元は、利益の2%で良いのではないかと筆者は助言したが、立ち上げたばかりのプロジェクトでは利益が出ず、集落に還元できないこと。また、売上の2%を還元したとしても、利益がでるプロジェクトに育てなければならないこと、そしてこの2点が山内氏にとってモチベーションの源泉になると聞き、応援することにした。

現在は、この2%ルールのもと、越前水仙の球根を購入し、改植や植え付け、養生することで、地域資源の保全など、集落の将来的な景観維持に役立っている。

4. 「学習フィールド」としての集落の解放

他にも、2020年からは、丹生高等学校や福井県立大学の生徒・学生の「学習フィールド」として集落を開放し、異世代交流による



図3 水仙棚田館の外観と内観 (Before/After)

出所：山内孝紀氏提供

集落活性化に取り組んでいる。「越前水仙の収穫体験」の商品化や「おもてなし拠点」「情報発信、交流と経済を生む拠点」の整備は、集落活性化を実現させるための手段である。

「学習フィールド」としての集落開放の最初は、2020年11月7日である。丹生高等学校の写真部に所属する生徒が、上岬地区の4集落内などを巡り、地域の人たちの表情や暮らしぶり、地域資源を被写体に、撮影技術の研鑽に励んだ。2回目の解放は、11月21日である。この日は、福井県立大学の学生が、梨子ヶ平集落を学びの場としてフィールドワークを行っている。フィールドワークでは、住民5名も参加し、住民たちは「梨子ヶ平園地」や「千枚棚田水仙園」の歴史、ここでの仕事ぶり（農作業の様子）、景観の素晴らしさなどを、学生たちに伝えている。こうした学生との交流は、地域住民にとっては新鮮で、何よりも、学生の目というフィルターを通して見た集落の印象を学生から直接聞くこ

とで、集落の魅力を再認識するとともに、新たな魅力を再発見する機会になったようである。そして、3回目は、12月12日で、丹生高等学校と福井県立大学の生徒・学生合同でのフィールドワークを受け入れている。フィールドワークに参加した福井県立大学の学生26名には、キヤノンの協力を得て一眼レフカメラ8台を貸与し、水仙収穫時期の本番を迎え、ところどころで農作業を行う姿がみられる集落内を自由に巡ってもらったようにした。このことは、事前に住民たちには伝え、学生たちからカメラを向けられ、声を掛けられたときは、拒まず受け入れることが約束されていた。また、地域住民の指導のもと、越前水仙を収穫するという機会を学生たちに提供している。

2021年、2022年も、福井県立大学の学生に対して、集落の解放を行っている。21年は、20年に行なったプログラムを基本プログラムとし、それに加えて、獣害に遭う棚田とい



図4 梨子ケ平集落における交流イベントについての新聞記事
出所：福井新聞：2022年1月1日朝刊（2面）より転載.

う外空間を活用したイベントを企画・開催した。ここには集落外で暮らす親子たちも招き入れ、住民と学生と域外住民との交流を行っている（図4）。22年も基本プログラムは変わらず、古民家の内空間を活用したイベントとして「古民家茶会」を企画し、学生たちには、茶道の心得から準備、おもてなし、片づけと、日本の伝統文化の作法を学ぶ機会を提供している（図5）。「学習フィールド」としての

集落の解放は、住民たちの幸福感を高め、活力をみなぎらせ、生活に潤いを与えるチカラにつながっている。

Ⅳ. アクティブ・ラーニングの実施経緯

梨子ケ平集落における集落活性化の取り組みは、地域住民の幸福感を高める活動である。一方で、梨子ケ平集落を舞台とした大学生の



図5 「古民家茶会」（2022年10月29日）の光景
出所：山内孝紀氏提供

フィールドワークは、アクティブ・ラーニングにおいて学びの質を高めるツールのひとつである。そこで、梨子ヶ平集落をフィールドにして、なぜ筆者が、アクティブ・ラーニングを行っているのか、その背景を整理しておく。

1. 実証実験による検証の不足

筆者は拙著（2020）『地域創生と文化創生』で、地域創生が初動期から拡張期へと向かうプロセスを提示した。

ここでは、地域創生の初動のきっかけを創った個人とその個人が実践する活動に注目すること、それぞれ特性が異なる多様な主体の連携と組織化を図ることで、地域創生を拡張させていくことが重要であると指摘している。加えて、地域の誇りやアイデンティティなどの地域固有の文化（地域価値）を再評価すること、他にも、地域価値を組み合わせ概念化する力量を磨くための地域・価値・概念化教育を推進すること、異世代ネットワークを構築することなどが、地域創生を推進する上で意識すべきことだとしている。

ただ、これらの視点は、地域創生を実現するための理念（原理・原則）である。果たして、実在する地域においてこの視点に基づいた活動を実践することで、地域創生が活発となり、拡張していくのかを検証する実証実験が決定的に不足しているという課題を抱えていた。また、筆者は、福井県立大学において、テーマを「地域創生を考えよう」に設定したゼミ⁹を担当し2年目を迎えていた。このクラスでは、アクティブ・ラーニングでの学びや気づきを重視している。他方、福井県全土

を学びのキャンパスと設定し、実践を通じた教育を行っていくことが福井県立大学のコンセプトのひとつでもある。

筆者は、地域創生の理論が正しいのかを検証する実証実験が可能で、ゼミ所属学生にとって学びの場になるフィールドを探していたのである。

2. 集落活性化をコーディネートする「外部のリーダー」との出会い

そうした折、師である南保勝先生（福井県立大学地域経済研究所長・特任教授）から上岬地区の地域づくり（集落活性化）を支援している山内氏の活動を手伝わないかという照会があった。

山内氏と初めて顔を合わせたのは、20年2月7日の午後で、この時期では珍しく、青空が広がり、風も穏やかで、山の斜面に薄っすらと雪が残る血ヶ平集落であった。血ヶ平集落には、越前瓦を葺いた古民家が数十戸あり、斜面には越前水仙を栽培する棚田が広がる。その棚田から眺める若狭湾の水面はキラキラと輝き、集落内に巡る水路の水量は豊富である。「瓦と水仙と水」の集落という印象を持ったことを記憶している。

当日は、半日かけて、山内氏から集落の高齢化と人口減少が深刻で、水仙栽培の担い手が減っていること、加えて、水仙棚田はシカやイノシシに荒らされ、越前水仙が消滅の危機にさらされていること、その対策として、防護柵を設置するなどの取り組みを行っていることなど、血ヶ平集落での地域づくり（保全）実践の取り組みや、抱えている地域課題などについて、集落内や棚田を散策しながら

説明を受けた。他にも、「越前岬水仙ランド」があり、その一角には食事が提供できる施設があること、上岬地区には、玉川集落、左右集落、そして梨子ヶ平集落があることを知った。

今後、なんらかのカタチで活動を手伝うことを約束して、筆者は岐路に着いた。なお、備忘として、その日のうちに作成し、山内氏と共有したものが図6で、この日以来、上岬地区の集落活性化の方法などについて山内氏と共に模索してきた。

3. なぜ、梨子ヶ平集落なのか

4つの集落がある上岬地区の中で、なぜ、梨子ヶ平集落をアクティブ・ラーニングのフィールドにしているのかを示しておく。

当時の筆者が抱えていた課題は、地域創生を実現させるための理念（原理・原則）を実

証実験にもとづき、その成否を検証すること、アクティブ・ラーニングによる実践を通じた学生教育の推進である。ただ、地域や集落を題材にした実証実験やアクティブ・ラーニング（特にフィールドワーク）は慎重に行わなければならない。そのフィールドは、住民にとっては生活の場、暮らしの場であり、先祖代々受け継いできた大切な場であって、実証実験やフィールドワークを行うことで、こうした場を壊し、住民の不利益に繋がることは決してあってはならない。

そこで、山内氏と集落活性化の取り組みを行う上で、「集落活性化」「学生教育」「理論検証」の3つの側面において、筆者なりの前提条件をいくつか設定した。

まず、最も重視したことが、「集落活性化」の側面である。「住民の豊かな暮らしを実現することを常に念頭に置くこと」、「住民の日々の暮らしに影響しない（大きな変化や負

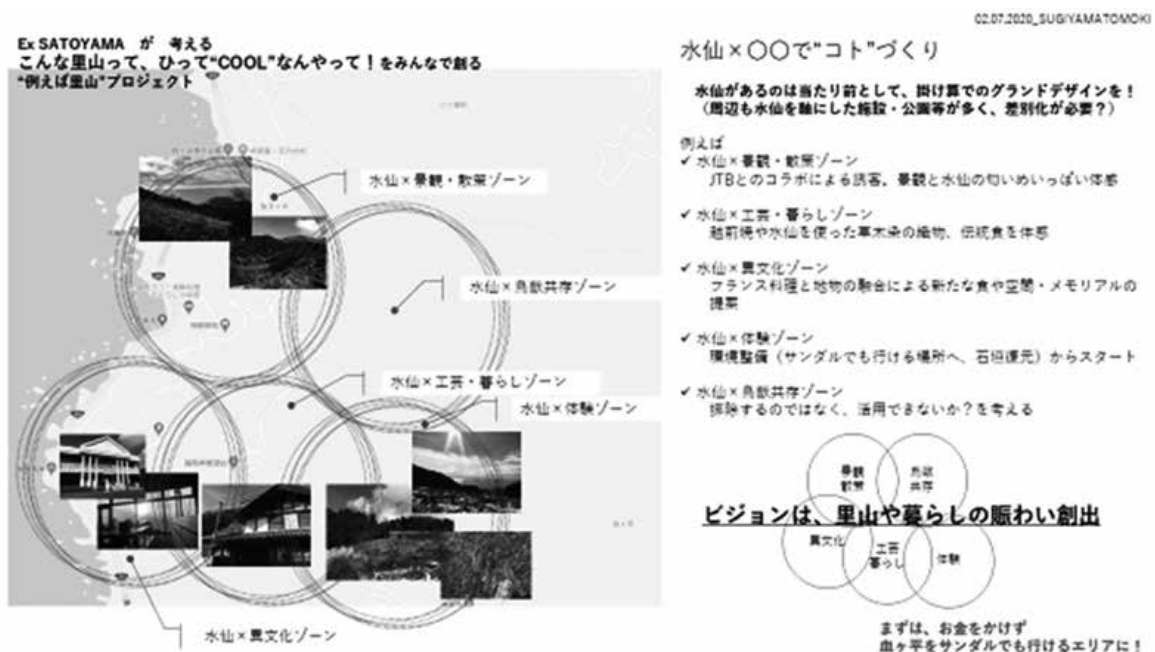


図6 山内氏と共有した資料（2020年2月7日）

出所：筆者作成

担にならない) こと」を理念とした。また、集落活性化の取り組みを行っていくうえでは「過度な開発行為は行わないこと」「地域資源(生活文化)を活性化の種にすること」「遊休地、遊休施設を最大限活用すること」「住民との交流から得られた気づきや発見をもとに、活動内容を構想すること」「活動内容は作り込まず、問題の発生時には、柔軟に変更していくこと」「将来的には、地域住民の運営によって持続的に維持されるように活動を設計すること」を活動方針とした。

また、「学生教育」の側面では、「学生と地域住民の交流が可能であること」「地域住民から、フィールドの提供、学生との交流など、喜んで協力が得られること」「単年ではなく、複数年に亘って受入れが可能であること」をフィールドの条件とした。

「集落活性化」と「学生教育」の側面における前提条件は、「理論検証」の側面においても同様とし、加えて「活動への参加希望者は、寛容性を持ってすべて受け入れること」を追加した。

山内氏には、「集落活性化」「理論検証」の側面に関しては、活動の推進状況を見極めながら、少しずつ共有していくことにし、「学生教育」の側面における前提条件のみを伝え、フィールド選定を依頼した。その結果、最も条件に適合した集落が梨子ヶ平集落だったのである。

V. 地域住民と大学生の交流を重視した アクティブ・ラーニング

筆者が行っているアクティブ・ラーニングは、「地域創生の初動のきっかけを創った個

人とその個人が実践する活動に注目する」, 「それぞれ特性が異なる多様な主体の連携と組織化を図る」, 「地域の誇りやアイデンティティなどの地域固有の文化(地域価値)を再評価する」, 「地域価値を組み合わせ概念化する力量を磨くための地域・価値・概念化教育を推進する」, 「異世代ネットワークを構築する」という拙著(2020)で示した地域創生を実現するための理念(原理・原則)を考慮し、設計している。具体的な内容を以下に示すことにする。

1. アクティブ・ラーニングの構造

梨子ヶ平集落が抱える経済、社会、環境の現状に対して、強い問題意識と危機意識を持っているのが、集落の区長・滝本正美氏である。また、集落全体を学生たちの交流を通じた「学習フィールド」にすることを地域住民から了解が得られたのも、滝本氏の強力な助力があったからである。

さて、大学生によるアクティブ・ラーニングは、2022年度で3年目を迎えた。アクティブ・ラーニングに参加した学生数は、20年度26名、21年度35名で、22年度は32名と累計で93名である¹⁰。各年度、原則的には、事前把握(10月中旬の平日)、フィールドワーク①(10月下旬、または11月初旬の土曜日)、仮説設計・追加調査項目の検討(11月中旬の平日)、フィールドワーク②(12月上旬、または中旬の土曜日)、地域創生プランの検討(11月中旬から1月上旬の平日5回)、成果報告(1月中旬の土曜日)¹¹としている。フィールドワーク①②、成果報告は13時から17時の4時間、これら以外は1回

1.5時間である。

事前把握は、山内氏が先行して行ってきた上岬地区での取り組みや、地区が抱える問題・課題を学生が聞き取り、フィールドワーク①に参加するための準備を行なっている。なお、フィールドワークとは、事前把握で得た情報が正しいかの確認作業が9割であり、残りの1割が新たな発見を得るための作業であることを、ここでは学生に伝えている。

フィールドワーク①は、集落の魅力再発見が目的で、滝本氏や地域住民から、古民家群（住居エリア）、棚田（耕作エリア）、景観（観光エリア）という集落全体を散策しながら、それぞれの現状や特徴、問題や課題のヒアリングを行う。

フィールドワーク①で得た情報を、学生間で共有し、フィールドワーク②で行うべき調査の内容を検討するのが仮説設計・追加調査項目の検討である。ここでは、学生は4名から8名のグループに分かれ検討を行う。

フィールドワーク②を実施する12月は、水仙収穫が本格化する時期であり、農家の指導のもと越前水仙の収穫体験も行う。追加調査に加えて、住民との交流と、農家の生業の一部を実体験することが目的である。

そして、フィールドワーク①②で得た情報をもとに、学生視点で地域創生プランの検討を5回行う。教養ゼミ「地域創生を考えよう」の開講時間（1.5時間）で行うものの、この時間内で完成に至るケースは稀で、学生たちは、他の時間も利用し、プラン検討を行っている。

なお、フィールドワーク①②においてフィールドを提供してもらった謝礼（成果の還元）として、地域創生プランを住民にプレ

ゼンテーションするのが成果報告である。成果報告は、学生にとっては、学外で多くの人たちを前にしてプレゼンテーションをする貴重な体験の場になっている。また、提案内容は、審査され、高く評価されたものは、越前町や梨子ヶ平集落を対象にした次年度に実施する政策、活動に反映される（実施可能性が検討される）ことになっている。提案しただけで終わるのではなく、その提案が実社会で実装される可能性があるというこの仕組みは、学生が地域創生プランを検討するうえでのモチベーションと責任意識を高め、プランを真剣に検討する要素にもなっている。

以下では、事前把握、フィールドワーク①②、成果報告に絞り中身を示す。

2. 事前把握での語り

事前把握では、山内氏をゲストスピーカーとして大学に招き行っている。山内氏からは、梨子ヶ平集落が抱える問題や課題を中心に、以下のことが、毎回語られる。

梨子ヶ平集落にある「千枚棚田水仙園」や「梨子ヶ平園地」は、県花「越前水仙」と若狭湾とが織りなす世界に誇るべき「花と海景観」であり、地域固有の希少な資源のひとつといえる。ただ、この景観は、自然のみの力で創り出されたものではない。というのも、梨子ヶ平集落に群生する越前水仙は、切り花用として生産される農産品であり、いわば、地域住民（農家）による長年の維持管理があってこそ眺めることができる景観といえる。

越前水仙は冬場の厳しい寒さに耐え、芳しい花を咲かせ、春の訪れを告げる花として古くから愛されてきた。しかし、水仙農家にとっ

での春の訪れは、シーズンの終了を告げる知らせである。切り花用の水仙の需要は正月用がメインで、冬場（11～1月／12月後半が収穫のピーク）に開花前のつぼみの状態で収穫・出荷される。なお、収穫・出荷に至るまでの準備は、水仙の棚田（農地）に雑草が生い茂る初夏（6～7月）から始まる。その雑草を刈り、水仙の球根の改植、養生、植え付けを行い、秋口（9月前半）には、再び生い茂った雑草を刈る作業や、球根の植え付け、養生等を行うことになる。ただ、水仙とは球根を植えばすぐに芽を出し、花が開く植物ではない。数年間（3年程度）、養生や改植を繰り返すことでようやく出荷できる水仙にまで育ててくれるため、初夏や秋口に行なうこの作業は、数年先の出荷に向けた大切な準備なのである。

棚田（農地）は急な斜面が多く、足場は安定しない。収穫時期に梨子ヶ平集落に足を運べば、強い風が吹きさらす農家（古民家）の

軒先で、腰を曲げ、氷のように冷えた水道水で刈り取ったばかりの越前水仙の洗浄作業を行う光景を目にすることができる。機械化した工業的農業とはかけ離れた伝統的な農法による水仙栽培の過酷さが感じ取れる瞬間でもあり、美しい水仙を眺めることができるのは、こうした農家の苦労があるからだ実感する。そして、洗浄作業を終えた越前水仙は、出荷規格に基づき選別・箱詰めされ、主として関西方面へと出荷されていく（図7）。

越前水仙を栽培する農家の人たちの努力によって守られてきた越前水仙と景観が、今後とも維持できるのか、岐路に立たされているのが実態である。梨子ヶ平集落は、第1に環境的な側面、第2に社会的な側面、そして第3に経済的な側面で、深刻な地域問題と地域課題を抱えている。

第1の環境的な側面とは、シカやイノシシによる獣害である。越前水仙の群生地は、梨子ヶ平集落がある越前町上岬地区、南越前



図7 越前水仙の収穫や洗浄，梱包などの光景

出所：山内孝紀氏提供

町糠地区、福井市下岬地区の3地区で、南越前町から、越前町、福井市へと南北にまたがり走る国道305号は「すいせん快道」とも呼ばれる。

「すいせん快道」は、冬場から春先にかけて、越前水仙が咲き乱れ、多くの人たちの目を楽しませてくれてきた。しかし近年では、シカやイノシシに水仙の球根が食い荒らされるといふ深刻な事態にさらされている。この被害が先行して起こったのが、南に位置する南越前町糠地区であったが、この被害は北上する形で年々広がり、いまや上岬地区にまで達している。上岬地区の中でも先行して被害が広がったのが血ヶ平集落と「越前水仙ランド」であった。

そうした中、「水仙ランド」では、ランド周辺を柵で囲うなどの対策に取り組んでいる。また、2019年の秋からは、血ヶ平集落にある水仙棚田の周囲700m四方を高さ2mの獣害防止柵で完全に囲み、棚田の維持・再生に取り組み始めた。この取り組みには、福井県立大学生物資源学部の水口亜樹准教授と水口研究室の院生（現役生・OB/OG生）らも参画している。柵で囲むことで棚田は安全が確保され、新たに球根が植え付けられた。この時に植え付けられた球根が芽を出し、花を付けるのは数年先になる。地道で時間はかかるものの、期待が膨らむ棚田再生の取り組みがスタートした。しかし、柵を張り終えた場所でも、イノシシは隙間を見つけ、シカは体当たりして柵を破壊するなどして、侵入してくる。柵の設置に加えて、より抜本的な対策を練り、講じていかなければならない状況が続いている。

梨子ヶ平集落では、一部で被害が確認はさ

れているものの、いまだ壊滅的な状況にはない。ただ、いずれ梨子ヶ平集落でも被害が拡大し、越前水仙の収穫量が大幅に減少することが予想されている。

第2の社会的な側面とは、過疎高齢化の問題と、これに伴う水仙農家の担い手確保という課題である。梨子ヶ平集落の住民は、皆が水仙農家であり、水仙栽培の主力は70歳代である。他方、越前水仙が咲き乱れ、若狭湾が眺められる「梨子ヶ平園地」の一角を所有する地権者も県外に転出してしまい、園地や景観の保全を住民が代わりに行なっているという状況である。

急斜面で行われる草刈りや球根の改植、植え付け、収穫、冷え切った水での洗浄などの作業は、若者であっても過酷で、高齢の農家にとってはなおさらであろう。こうした労働環境に好んで入ろうとする人がどの程度いるのだろうか。巡り合うことは難題であり、集落唯一の産業であり、この「花と海景観」をいつまで維持できるものか不安が募る。その一方で、住民からは、農家も景観も元気な今から、未来への一手を打ちたいという思いが出てきていることは救いである。

とはいうものの、獣害の拡大による収穫量の減少と、高齢化する農家と困難な新たな担い手確保という環境の側面、社会の側面という問題は、集落におけるアウトプットとインプットの減少に直結し、自律的循環的な集落（地域）経済が立ち行かなくなることを意味している。これが第3の経済的な側面という問題と課題である。

フィールドワークを通じて、地域の人たちと交流し、若い視点で梨子ヶ平集落の魅力を再発見して欲しい。



図8 フィールドワーク①(2020年11月21日)の光景

出所：山内孝紀氏提供

3. フィールドワークと成果報告会の歩み

アクティブ・ラーニングの初年度である2020年度のフィールドワーク①は、2020年11月21日(土)に実施した。フィールドワークに参加した学生は25名(1名体調不良で欠席)で、皆が1年生である。この学年は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け、入学式は中止、前期の講義もすべてがリモートなど、リアルな大学生活ができず、あらゆる活動が制限されていた。フィールドワークの中止など、アクティブ・ラーニングのプログラム変更も視野に入れていたが、7月の感染拡大第2波は、9月から10月にかけてはピークアウトしていたため、実施を決断した。なによりも、フィールドワークを通じて、同級生とリアルな交流をしてもらいたいとの思いが強かった。さて、フィールドワーク①では、学生たちには集落の全容を肌で感じ取ることで、地域をみる目を養ってもらい

たいと考え、滝本氏を含む5名の住民の先導のもと「伝統的民家群」(住居エリア)、千枚棚田水仙園(耕作エリア)、梨子ヶ平園地(観光エリア)などを数時間かけて散策した(図8)。参加した学生の計測によれば、1万歩以上歩いたという。また、民間の観光開発プロデューサーにも同伴してもらい、ところどころで地域をみる視点などを解説してもらった。

なお、ここでの発見は2つある。ひとつは、若狭湾と梨子ヶ平園地が一望できる場所で70歳代の住民が発した「このエリア、この場所からみる『景色』は本当に素晴らしいんや。世界一だと思ふんや」という一言から、地域住民の誇りが失われていないということを感じ取れたこと。もうひとつは、質疑応答型のフィールドワークでは、学生たちが受け身になってしまうということである。

そこで、12月に予定しているフィールドワーク②では、学生たちが地域住民と交流し

ながら、例えば、越前水仙の収穫体験のような「梨子ヶ平集落での暮らしが体感できること」ができないかと、その日のうちにコーディネーター役である山内氏に依頼した。

ちなみに、福井県立大学の学生は自動車通学者が多いため、学生たちには、事前に梨子ヶ平集落までの経路図を渡し、現地集合、現地解散とした。しかし、梨子ヶ平集落までは、険しく、道幅が細い急こう配の道が多い。まだ運転に不慣れな学生にとってはストレスになったようである。移動中の事故を防止するためにも、次回以降は、大学に集合し、大型バスで移動することに決めた。

フィールドワーク②は、2020年12月12日（土）に実施した。参加した学生は26名である。この日は、学生たちは大学に集合し、移動となったが、道幅が狭いことなどがあり、集落までは大型バスは侵入できない。そのため、越前海岸沿いにある左右集落の漁港駐車場で降車した。途中、130段ほどある急な階

段を登り、水仙畑を横目に、息を切らしながら30分ほどかけて梨子ヶ平集落へと向かう。この徒歩移動は、越前水仙の栽培が急な斜面で行われるきつい仕事であることを実感できる貴重な機会にもなった（図9）。

当日は、山内氏の計らいで、住民から指導を受けながらの「越前水仙の収穫体験」が実現した。また、福井県内で活動するフリーカメラマンの高橋良典氏からの協力が得られ、数台の一眼レフカメラの貸し出しも得られた。学生たちは、一眼レフカメラと水仙収穫用の鎌を片手に、水仙畑に分け入り、写真を撮りあい、靴を汚しながらも越前水仙を収穫するという経験ができた（図10）。何よりもここでの収穫は、何をするのかということではなく、住民と学生の異世代交流そのものが集落や住民にとっての活力の種になるということが分かったことである。

そして、成果報告会は2021年1月23日（土）に、越前町朝日多目的ホール「カメラ



図9 左右集落から梨子ヶ平集落へと向かう道中の急な階段と水仙農家の老婦人（2022年12月3日）
出所：筆者撮影



図10 水仙収穫体験（2021年12月12日）の光景
出所：山内孝紀氏提供

アホール」で実施された。年末年始にかけて、日本では1日あたりのコロナウイルス新規感染者が2000人から3000人程度で推移していたものの、1月6日6049人、7日7642人と急拡大が予想されていた。成果報告会の開催の可否も検討したが、福井県内ではこの期

間は新規感染者数が1桁台であり、来場の制限、換気の徹底、手の消毒、マスク着用などと、感染対策を徹底することを条件に、開催することを決定した。

学生たちは、フィールドワーク①②で得た、「景観や水仙など、地域資源に恵まれている」「地域の方々が、本当に優しい人ばかり」「集落が広すぎて場所を持て余している」「トイレや休憩できる場所が決定的に少ない」「空き家を水仙開花シーズン限定で休憩所にしてみてはどうか」といった発見をもとに、6チームに分かれ検討してきた「地域創生プラン(集落活性化プラン)」として、「水仙を使った香水の開発」「水仙のハーバリウムとアクセサリづくり」の商品開発や、「梨子ヶ平を1000歩・歩こう」「体験型謎解きイベントの開催」といったイベント、その他にも「イル



図11 成果報告会についての新聞記事
出所：福井新聞：2021年1月15日朝刊より転載。

ミネーションやフォトスポットなどの視点場づくり」「新たな農産品(野菜や果樹)の栽培」などを披露した(図11)。

最も来場者から高い評価が得られた提案が、女子学生4名が発表した手作りVRゴーグルと水仙の香りの缶詰による「疑似体験型イミ消費」,「おばあちゃん食堂」で田舎料理を食べながらの「地域交流型イミ消費」などをクラウドファンディングの活用によって実現するという梨子ヶ平集落を「モノ消費, コト消費から応援型イミ消費の場」へと変えるというものであった。

2021年度のフィールドワーク①は、11月13日(土)に実施し、35名の学生(1年生)が参加した。前年同様に、集落全体を住民たちと散策しながらの質疑応答となった。加えて、集落が企画した、獣害に遭う棚田エリアでの交流イベントに参加している。これは、学生の視点で、棚田の活用法を提案して欲しいという山内氏や地域住民の思いから、学生たちに検討材料を提供するために企画されたものである。フィールドワーク②は12月11日に実施され、この日も前年同様に「越前水仙の収穫体験」,「集落内の暮らしぶり」を一眼レフカメラで収めながらの住民との交流がメインとなった。

学生たちは、フィールドワーク①②での体験や気づきを活かし、2022年1月22日(土)に予定されている成果報告会に向けて、地域創生プラン(集落活性化策)の構想を7チームに分かれて約1か月間で行っている。2021年度は、年明けからコロナウイルス感染者数の増加がみられたことで、成果報告会は3月5日(土)へと延期され、さらには、感染拡大の第4波と重なり、リモートによ

る開催となった。そのため、学生たちには、地域創生プランのプレゼンテーション動画を事前に作成してもらうことにした。なお、「年12回の集落体感イベントの開催」「ランタン飛ばしイベントの開催」「ソーラー式ランタンによる棚田空間の演出」「棚田を活用したプロジェクションマッピング」「ガードレールのペインティングによる景観の改善」「フォトスポット(視点場)の整備」「足湯施設の設置」「ワーケーション拠点としての集落一帯の活用」「棚田(外空間)での茶室(野点)」が提案された。

そして、2022年度は32名の学生が、2022年10月29日(土)にフィールドワーク①を、12月3日(土)にフィールドワーク②を実施している。これまでとは異なる取り組みとして、フィールドワーク①では、古民家での茶会(伝統文化)体験、フィールドワーク②では、越前水仙の選別・梱包・出荷体験、越前焼の作陶体験を行っている。なお、成果報告会は、1月21日(土)に実施した。

VI. 集落活性化や地域創生を進める上での視点

ここまでは、梨子ヶ平集落で取り組まれている集落活性化と、主として、福井県立大学の学生によるアクティブ・ラーニングの内容を整理した。これらの事実を眺めると、地域住民は「学習フィールド」を提供し、大学生・生徒は地域住民の生活に潤いや活力を与える潤滑油になっている。行政は政策として集落を支援し、そして、これらを取りまとめハンドリングするコーディネーター役を「外部のリーダー」が担っていることが浮かび上がっ

てくる。すなわち、梨子ヶ平集落における集落活性化の取り組みは、地域住民（滝本氏など）、大学生・生徒（福井県立大学、丹生高等学校、教員、研究者）、行政（福井県、越前町）、そして「外部のリーダー」（山内氏）という多様な主体（当事者）の連携によって、進められている事例であり、また、「外部のリーダー」が起点となって発生した地域創生の初動段階の事例ともいえる。

そこで、なぜ、梨子ヶ平集落における集落活性化事例において、多様な主体（当事者）の連携が維持されたのか、コーディネーター役となる「外部のリーダー」はどのような姿をしているのかを示すことで、本稿における考察としたい。

1. 異なる主体が参加する取り組みにデザインする力量

地域や集落を対象とした活性化の取り組みは、異なる立場で、異なる目的を持った、多様な主体（当事者）による協同作業になる。本来、立場や目的が異なれば、取り組まなければならないことも異なるため、時間の経過とともに、主体（当事者）間の意思疎通が困難になり、それぞれの関係性が分断されていくことも少なくない。

梨子ヶ平集落において取り組まれる「越前水仙の収穫体験」の商品化は、大学生のフィールドワークでの取り組みが、そもそものきっかけであった。水仙農家にとってはごく当たり前で日常の作業といえる「越前水仙の収穫」を、楽しそうに笑顔で体験する学生たちの姿は、地域住民や「外部のリーダー」たちを新たな取り組みに誘うエンジンになったのであ

る。

学生たちにとっての収穫体験は、住人の暮らしや水仙農家の仕事について、その一部を体験することで知り、気づきや学びを得るための取り組み（手段）のひとつである。一方で、集落にとっての学生たちは、「越前水仙の収穫体験」を商品化していくうえでのモニター役になった。「学習フィールド」として集落を開放し、交流を通じた集落住民の活力向上を目的に実施したこの取り組みが、集落に新たな社会性や経済性をもたらすのかを検証する「社会実験」という役割を果たしたともいえる。

これは、多様な主体が関与する地域や集落の活性化に取り組む上での視点、方法を示唆する。それぞれの主体（当事者）が達成すべき目的を起点に、数多くの取り組みを構想するのではなく、また、なにをどのように取り組むのかを最初から作り込まず、企画段階でも多くの意見を取り入れながら、柔軟に見直すことで、各主体が持つ異なった目的（学生は学習性、住民は社会性や経済性）を叶える取り組みを繋ぎ、多様な主体が参加する地域創生や活性化を実現するひとつの取り組みへとデザインする力量が重要ということである。

なお、本稿における事例では、アクティブ・ラーニングの実施当初は、学生は学習性、集落（水仙農家）は経済性と、各々が異なる目的を持っていた。しかし、「外部のリーダー」のデザイン力によって、学生も集落（水仙農家）もそれぞれ望外の収穫（成果）が得られたといえる。ただ、このデザイン力がなぜ発揮されたのかが問われよう。「外部のリーダー」に備わったデザインセンスやノウハウ

だけではなく、取り組みを実行していく過程で出現するトラブルを柔軟に回避し修正する力や、取り組みを諦めずにやり続ける（やり切る）力が、デザイン力を引き立たせたのである。

2. 賢明な知恵を紡ぎ出す相互学習

多様な主体（当事者）の連携においては、それぞれの立場や所属する組織の特性など、多くのことが作用し、主体（当事者）間でヒエラルキー（階層的構造）が生まれやすい。高齢者から若者という多世代にまたがる連携であればなおさらであり、経験が乏しい若者が最も下位になることもある。他方で、地域住民という内部と、「外部のリーダー」や学生といった外部といった構図においては、互いの価値観を一方向的に押しつけてしまうことで、対立が生じるケースも少なくない。

梨子ヶ平集落における集落活性化の取り組みでは、遊休施設を活用した「古民家食堂」情

報発信、交流と経済を生む拠点」や、学生のフィールドワークにおいて実施された「茶会」は、学生からの提案やちょっとした意見が起点になっている。「古民家食堂」のオリジナルは「おばあちゃん食堂」を作るという学生提案であり、「情報発信、交流と経済を生む拠点」は休憩場所、トイレが少ないという学生から出た感想がもとになっている。「茶会」も「棚田（外空間）での茶室（野点）」を作るという提案がオリジナルである。

ただ、「おばあちゃん食堂」という提案は、どのようなメニューを、どうやって作り、提供するの、食品衛生法への対応はどうか。「棚田（外空間）での茶室（野点）」は、重要文化的景観指定地区において新たな建造物が設置できないという視点が抜けていた。ヒエラルキーができあがった組織では、こうした下位層からのヌケやモレのある提案や、その提案のできない理由を上位層が指摘し、アイデアの芽を摘み取ってしまうケースもみられる。



図 12 学生が伝統料理を教わる光景（2021年9月14日）

出所：山内孝紀氏提供

一方で、梨子ヶ平集落での取り組みでは、「おばあちゃん食堂」(古民家食堂)を提案した学生4人組と地域住民、そして「外部のリーダー」の三者が、2021年9月14日、15日の2日間で実現に向けての検討を行っている。学生たちを主役にして、学生からの提案や意見をどうすれば実現できるのか、どのように修正すれば実行できるのか、学生たちは、メニューを開発して提案をするだけではなく、地域住民と一緒に、集落内にある畑で食材になる野菜などを収穫し、住民女性たちから伝統的な野菜料理などを教わり調理しながらの開発に取り組んでいる(図12)。また、実際に「おばあちゃん食堂」を運営することが可能なかなどを、参加者同士で検討している。その結果が、集落の住民による「古民家食堂」の運営は体力的に困難であるということ。運営は田舎料理の提供が可能な外部のチカラを頼ることが懸命という結論に結実している。

結果として、今後、遊休民家をどのように活用していくのか、「古民家食堂」をどのようにして実現していくのかという課題はまだまだ抱えてはいるものの、集落には、異世代との交流を通じた活力と、集落の未来を構想するという機運が生まれた。また、伝統料理のレシピが可視化され、さらには、「おもてなし拠点」を運営していくうえでの新たなノウハウが蓄積された。その意味では、地域や集落活性化を実現していくためには、何に取り組むのかという視点ではなく、小さな活動であったとしても、誰と、どのような関係性で、どのようなことをしたのかというプロセスの視点で捉えることが必要で、対等な主体(当事者)間で賢明な知恵を紡ぎ出す相互学習を

継続することが重要といえよう。

3. サーバント、プロソーシャル、公益資本主義の思想を持った「外部のリーダー」の存在

地域や集落の活性化を実現していくためには、主体(当事者)間の対等な関係性は、重要な視点である。ヒエラルキーという階層構造によってできる権力の強弱を解消するという意味での対等な関係性だけではない。梨子ヶ平集落の集落活性化の取り組みでは、集落の区長である滝本氏が地域住民からコンセンサスを得て、参加を促すという役割を担い、学生たちは、学生視点で集落活性化に資する提案をするという役割を担っている。さらにいえば、行政は、住民福祉の向上に資する支援を行うという役割を担う。集落における取り組みを多くの人たちに伝え周知することで、活性化に取り組んでいる当事者たちに自信と勇気、そして誇りを与える役割をマスコミなどが担っている。こうした、各当事者が担うキャリア(役割)の重さの対等性も問われる。各当事者は、自身が担うべきキャリア(役割)においては、リーダーシップを発揮する一方で、その他の分野では、献身的なフォロワーとして協力するという関係性が必要で、いわゆる、シェアード・リーダーシップの構造が、地域や集落の活性化に取り組んでいく上で必要であると考えられる。

他方、外部性に頼らない地域や集落の活性化の姿として、「キー・パースンとしての小さな民」の存在や、外来の力に頼らない一種の「自前主義」の重要性が、内発的發展論では論じられてきた。しかし、「自前主義」を

実践するまでの力を持つ限界集落がこの日本にどの程度残っているか疑問である。その意味で、ネオ内発的発展論で指摘される「外来的な力と内発的な力を自分たちのためにハンドリングできるような地域や地方自らの能力をいかにして高めていくかが重要」であり、そこには「外部のリーダー」が欠かすことができないという指摘に異を唱える余地がない。では「外部のリーダー」とは、どのような姿が望ましいのであろうか。

梨子ヶ平集落の集落活性化の取り組みにおいて、全体のコーディネーター役を担い、「外部のリーダー」としての役割においてリーダーシップを発揮する山内氏の存在は見逃すことができない。そこで、山内氏の梨子ヶ平集落の集落活性化への関わり方を整理し、「外部のリーダー」に必要な資質とは何かを探ってみたい。

まず、山内氏のリーダーシップは、伝統的な「俺についてこい」的なリーダーシップとは真逆であることが特徴といえよう。リーダーシップとは、「自分もしくは他人を動かし、成果を出す力と手法」である。企業組織といった権限や雇用関係を背景にする公式組織のリーダーには権力という他者を動かす源泉が少なからず与えられる。一方、地域や集落という地域社会の活性化におけるリーダーは、公式組織のリーダーに与えられるような権力は持ち合わせない。地域住民をはじめ、他の主体（当事者）との共通の価値観と、合意された目指すべき未来の姿が権力に代わるリーダーシップの源泉になる。

山内氏のリーダーシップは、長い時間をかけて、根気強く、また忍耐強く、未来のあるべき姿を他の主体（当事者）に投げかけ、そ

の実現に対して献身的に他の主体（当事者）に奉仕し、信頼を得ていくスタイルであり、「サーバント」的なリーダーシップである。地域や集落の活性化を推進して行くうえでは有効と考えられる。

また、山内氏は、プロソーシャルな行動（他の人や社会全体に利益をもたらすこと）をしたいという自然な感情が先に立ち、他人の視点に立ち、他人に貢献することにモチベーションを見出すタイプと考えられる。筆者が、「学生に越前水仙の収穫を体験させたい」という要望を滝本氏はじめ集落住民から承諾してもらえたのも山内氏の助力があったし、なによりも、「2%ルール」の実践が特徴的な現れといえよう。これは、公益資本主義¹²の思想が、山内氏にはあることを示唆する。

すなわち、地域や集落活性化を進めていくうえでは、公益資本主義的な思想を持ち、プロソーシャルな行動をモチベーションに、サーバント的なリーダーシップを発揮するコーディネーター役となる「外部のリーダー」の存在が重要という視点が浮かび上がってくる。

おわりに

限界集落を消滅集落にしないために行なう「地域に住む人、関係する人など、多様な人たちが協力して新たな地域コミュニティをつくり豊かな暮らしを実現していくための運動（ムーブメント）」＝地域創生とはどのようなものであろうか。この問いに対して、福井県越前町上岬地区梨子ヶ平集落における集落活性化の実践を題材に検討してきた。

まず、本稿における重要なキーワードであ

る「限界集落」と「地域創生」とは何か、そして、越前町や上岬地区、梨子ヶ平集落の輪郭を確認し、加えて、集落側の視点から集落活性化の取り組みの内容を整理した。そして、立ち位置を大学生によるアクティブ・ラーニングに転じ、なぜ、梨子ヶ平集落をフィールドにしてアクティブ・ラーニングを行っているのか、その背景や内容を確認し、アクティブ・ラーニングが、集落活性化にどのような影響を与えたのかを示した。

以上を踏まえて、地域創生の視点と方法として、第1に「各主体が持つ異なった目的を叶える取り組みを繋ぎ、多様な主体が参加する取り組みとしてデザインする力量を持つことが重要である」、第2に「対等な主体（当事者）間で賢明な知恵を紡ぎ出す相互学習を継続することが重要である」、第3に「公益資本主義的な思想を持ち、プロソーシャルな行動をモチベーションに、サーバント的なリーダーシップを発揮するコーディネーター役となる『外部のリーダー』の存在が重要である」と指摘した。企業という公式組織では、構成員は利益追求という共通言語、共通目的がある。しかし、多様な主体が存在する地域や集落の活性化を構想するうえでは、利益追求という経済性のみを共通言語にすることができない。経済性と社会性と環境性というトリプル・ボトム・ラインのバランスを考え、持続可能な地域や集落を創るという共通の「目的・理念」が必要で、この目的・理念の達成に向けた「方法」と「主体・担い手」の姿を示したことが、本稿の成果といえよう。

限界集落の活性化において最も悩ましい問題は、取り組みの継続性であり、持続性である。しかし、この成果は、特定の限界集落に

おける実践事例をもとにしたものであり、また、わずか3年間という短期間に展開された取り組み（＝地域創生の初動段階）から得られたものに過ぎない。ゆえに、他の集落においても応用可能なのか、実証的に考察していかなければならないし、中長期的な時間軸で検証することで、修正点や中期への移行段階における視点、方法を明らかにしていかなければ、広がりや普遍性のある理論には成り得ない。

加えて、多様な主体の中でも、地域活動家でありコンサルタントという「外部のリーダー」の姿を示したに過ぎない。「大学生や研究者」のみならず、その他の主体といえる「住民」「行政担当者」「マスコミ」などの姿や、多様な主体における「地域ネットワーク」をどう構築していくかも示しきれていないという課題を抱えている。どうすれば、「デザインする力量が備わるのか」、どうやって「相互学習を継続するのか」、なぜ「公益資本主義的な思想を持ち、プロソーシャルな行動をモチベーションに、サーバント的なリーダーシップを発揮できるのか」も示しきれていない。

こうした課題の検討を通じて、地域創生の理論が、条件が異なる地域や集落を活性化させるための視点になり得るのか、その有効性を高めていく必要がある。

<謝辞>

本研究を進めるにあたり、山内孝紀氏、滝本正美氏や梨子ヶ平集落住民をはじめ、多くの方々からご協力を賜わった。また、学生の移動におけるバスの借り上げ費用として、教材費や「FAA学ぶなら福井！応援事業（福

井版PBL支援分)」、「未来協働プラットフォームふくい推進事業 (PBL支援分)」の助成金をいただくなど、本学や福井県、そして越前町からも多くの支援を得ている。この場を借りて、お礼申し上げたい。

* 本稿は、2023年3月をもって退職される福井県立大学地域経済研究所・南保勝特任教授 (所長)、池下譲治特任教授への献呈論文である。

【参考文献】

- ・ 大野晃 (2008) 『限界集落と地域再生』 新潟日報事業社.
- ・ 小田切徳美 (2009) 『農山村再生』 岩波書店.
- ・ ————— (2011) 「ネオ内発的発展論」 全国町村会, <https://www.zck.or.jp/site/column-article/4843.html> (2022年11月25日閲覧).
- ・ 佐々木雅幸, 川井田祥子, 萩原雅也 (2014) 『創造農村』 学芸出版社.
- ・ 杉山友城 (2020) 『地域創生と文化創造』 晃洋書房.
- ・ ————— (2022) 「文化創造の条件に関する一考察」『ふくい地域経済研究第34号』 福井県立大学地域経済研究所.
- ・ 総務省, 国土交通省 (2020) 「過疎地域等における集落の状況に関する現況把握調査」 総務省, 国土交通省.
- ・ 総務省 (各年) 『国勢調査—小地域集計』 総務省.
- ・ 鶴見和子, 川田侃 (1989) 『内発的発展論』 東京大学出版会.
- ・ 宮本憲一, 遠藤宏一 (1998) 『地域経営と内発的発展』 農山漁村文化協会.
- ・ 山内孝紀 (2020) 「越前水仙の里 再活性化への実証実験始動」 福井県立大学地域経済研究所.

注)

- 1 小田切 (2011).
- 2 大野 (2008), p22.
- 3 佐々木, 川井田, 萩原 (2014), p21.
- 4 前掲注1.
- 5 杉山 (2022), p 54.
- 6 棚田が開かれたのは戦国時代から江戸時代と伝わっており、かつては稲作が行われていた。1920年代に地域に自生していた水仙を名古屋の生花市場に出荷したことをきっかけに、稲作から水仙栽培への転作が進み、現在に至る。約3.5haに300枚の棚田が築かれている (福井県 (1986) 『福井県の歴史』)。
- 7 福井県内では初の選定となり、さらに花の栽培地としては全国初である。
- 8 ある地域に比較的長く滞在して、そこを活動の拠点にして、地域の文化に触れ、地域住民と交流し、豊かで深い体験を味わう観光スタイルである。
- 9 福井県立大学には、「教養ゼミ」(2022年度はテーマが異なるゼミが18クラス) という一般教育科目がある。これは、学生自身の興味・関心に応じて1年次 後期に、学部・学科の専門とは異なる観点から、学生が「読む」「書く」「伝える」「議論する」「調べる」といったアカデミック・スキル(大学での学びの方法)を実践的に学び、修得することを目的としている。
- 10 一般教育科目「教養ゼミ」の受講生で、主として1年生 (県内出身者5割, 県外出

身者5割)である。経済学部生だけではなく、生物資源学部、看護福祉学部、海洋生物資源学部の学生も参加し、2022年度は、韓国からの留学生も1名参加している。

- 11 20年度は21年1月23日に朝日多目的ホール「カメラホール」で実施した。21年度も22年1月22日に同ホールにて開催を予定していたものの、コロナウイルス感染症の影響を受け、学生たちは提案動画を作成し、同年3月5日にリモート形式での成果報告となった。22年度は、23年1月21日に、越前コミュニティセンターで実施している。
- 12 企業を社会的存在ととらえ、株主の利益のみを優先するのではなく、社員とその家族・顧客・取引先・地域社会などステークホルダー全体への貢献(公益)を重視する資本主義。